

リストNo	14-121	施設コード	03001		
利用用途別分類(施設分類)	消防施設				
施設名	春野第1分団犬居				
所在(町名・番地)	天竜区春野町堀之内30				
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域			
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設		
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳		
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘		
設置根拠(法)	—				
条例	—				
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者	消防団員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	106.82	土地情報		
	構造(主要建物)	木造		土地面積	575.20
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積	575.20
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—		代表地目(現況地目)	宅地
	建築年月日(主要建物)	1989/3/1			
	経過年数(主要建物)	34			
用途地域	都市計画区域外				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	3	3
	収入計(A)	2	3	3
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	7
	維持補修費(修繕費)	2,000	0	0
	物件費(光熱水費)	79	56	59
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	2,079	56	66
行政コスト(B-A)		2,077	53	63
収支前年比		3918.87	84.13	146.51
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	3,982	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-123	春野第1分団西領家	コミュニティ	1.1
25-028	旧若身簡易水道	—	0.3
18-059	旧南中学校(春野)	地域	0.4
02-015	犬居地区教職員住宅	地域	0.5
13-073	若身団地	地域	0.5
03-020	春野ふれあい公園集会所	地域	0.5
15-091	犬居小学校	生活	0.5
08-078	犬居幼稚園	生活	0.6
04-051	秋葉山表参道あずまや	小規模等	1.3



基本情報	リストNo	14-121	施設コード	03001	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	春野第1分団大居			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	19,444	496	590	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

施設カルテ 2023

リストNo	14-122	施設コード	03005
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	春野第1分団平野		
所在(町名・番地)	天竜区春野町堀之内1494		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	193.35	土地面積 1,428.60
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2000/3/9	
	経過年数(主要建物)	23	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	19
	維持補修費(修繕費)	538	22	2,137
	物件費(光熱水費)	87	115	114
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	625	137	2,270	
行政コスト(B-A)		625	137	2,270
収支前年比		456.20	6.04	2364.58
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,693	1,693	1,693
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	17,498	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
04-053	青洞の丘展望台	小規模等	1.0



基本情報	リストNo	14-122	施設コード	03005	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	春野第1分団平野			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	3,232	709	11,740	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-123	施設コード	03007	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	春野第1分団西領家			
所在(町名・番地)	天竜区春野町領家405-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	49.25	土地面積 72.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1990/3/1		
	経過年数(主要建物)	33		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	2	2	10
	物件費(借地料)	11	11	11
支出計(B)	13	13	21	
行政コスト(B-A)		13	13	21
収支前年比		100.00	61.90	42.86
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	94
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

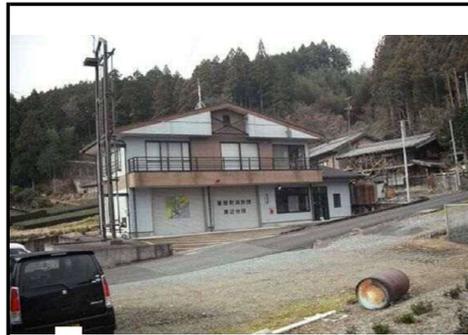
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-121	春野第1分団大居	コミュニティ	1.1
03-020	春野ふれあい公園集会所	地域	0.6
04-051	秋葉山表参道あずまや	小規模等	0.6
25-028	旧若身簡易水道	—	0.8
02-015	大居地区教職員住宅	地域	1.4
18-059	旧南中学校(春野)	地域	1.4
13-073	若身団地	地域	1.5
15-091	大居小学校	生活	1.6
08-078	大居幼稚園	生活	1.6



基本情報	リストNo	14-123	施設コード	03007	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	春野第1分団西領家			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	消防団員数の減少に伴い、施設を閉鎖している。					
	対応策	施設は閉鎖しているが、天竜区支団の資機材保管場所として活用している。今後は関係課と調整しながら、廃止を検討していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	○	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	264	264	426	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		
				<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-124	施設コード	01330
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	春野第2分団熊切		
所在(町名・番地)	天竜区春野町石打松下196-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	191.83	土地面積 742.49
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1996/3/13	
	経過年数(主要建物)	27	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	54
	維持補修費(修繕費)	495	1,647	0
	物件費(光熱水費)	73	53	61
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	568	1,700	115
行政コスト(B-A)	568	1,700	115	
収支前年比	33.41	1478.26	182.54	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,385	1,385	1,385	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	4,833	8,775	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設					
No	施設名	圏域種別	距離(km)		
同分類					
その他の分類	13-072	熊切団地	地域	0.1	
	25-047	旧熊切簡易水道	—	0.2	
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	14-124	施設コード	01330	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	春野第2分団熊切			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②		—	2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	—					
	対応策	—					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	2,961	8,862	599	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>		<p>他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>				
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
個別方針		<p>当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。</p>						

施設カルテ 2023

リストNo	14-125	施設コード	03000
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	春野第2分団杉		
所在(町名・番地)	天竜区春野町杉433-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	139.20	土地面積 347.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1995/3/20	
	経過年数(主要建物)	28	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	10
	維持補修費(修繕費)	388	0	0
	物件費(光熱水費)	50	57	56
	物件費(借地料)	66	66	66
支出計(B)	504	123	132	
行政コスト(B-A)		504	123	132
収支前年比		409.76	93.18	110.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		817	817	817
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	4,359	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
25-048	五和杉行師平浄水場	—	1.2



基本情報	リストNo	14-125	施設コード	03000	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	春野第2分団杉			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	3,621	884	948	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-126	施設コード	03003	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	春野第3分団宮川			
所在(町名・番地)	天竜区春野町宮川1605-5			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	148.45	土地面積 181.50	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1998/3/6		
	経過年数(主要建物)	25		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	461	0	0
	物件費(光熱水費)	57	49	75
	物件費(借地料)	27	27	27
支出計(B)	545	76	102	
行政コスト(B-A)		545	76	102
収支前年比		717.11	74.51	113.33
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,293	1,293	1,293
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	10,773	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

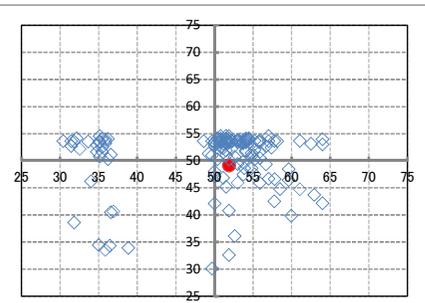
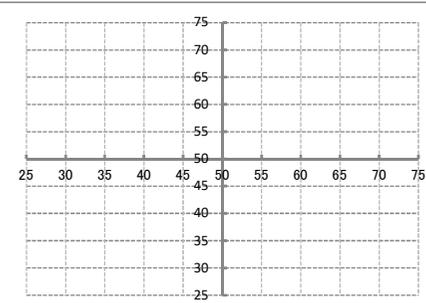
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-026	天竜消防署春野出張所・防災センター	地域	0.2
21-007	春野斎場	地域	0.2
01-025	春野協働センター	地域	0.2
26-022	気田浄化センター	—	0.4
10-019	春野福祉センター	地域	0.4
04-026	春野歴史民俗資料館	地域	0.4
06-017	春野図書館	地域	0.4
03-017	春野文化センター	地域	0.8
04-029	白井鐵造記念館	地域	0.8



基本情報	リストNo	14-126	施設コード	03003	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	春野第3分団宮川			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	3,671	512	687	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

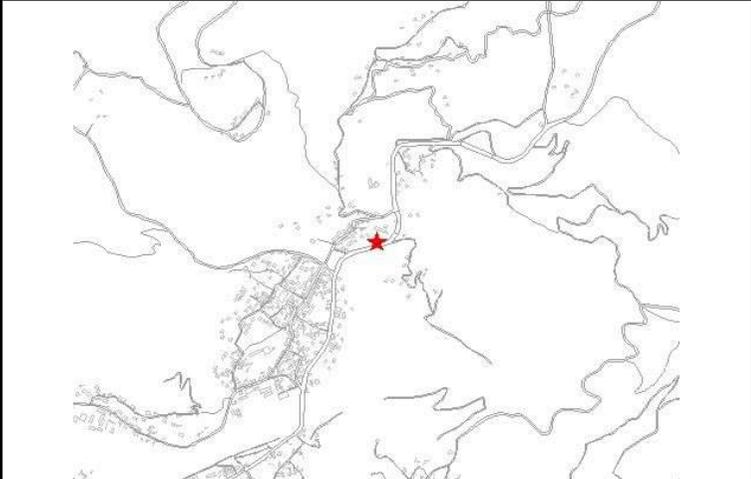
基本情報	リストNo	14-127	施設コード	03004	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	春野第3分団気田			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	2,443	264	414	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-128	施設コード	03006	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	春野第3分団金川			
所在(町名・番地)	天竜区春野町気田996-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	115.92	土地面積 170.00	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1988/3/1		
	経過年数(主要建物)	35		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	413	0	0
	物件費(光熱水費)	53	49	63
	物件費(借地料)	38	38	38
	支出計(B)	504	87	101
行政コスト(B-A)	504	87	101	
収支前年比	579.31	86.14	116.09	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	14-127	春野第3分団気田	コミュニティ	0.7		
	15-088	気田小学校	生活	0.7		
	08-077	気田幼稚園	生活	0.7		
	04-041	旧王子製紙製品倉庫	文化財	0.8		
	15-142	春野中学校	生活	0.8		
	16-013	春野学校給食センター	地域	0.8		
	13-071	気田団地	地域	1.1		
	02-014	気田地区教職員住宅	地域	1.1		
	25-022	旧気多簡易水道	—	1.1		
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-128	施設コード	03006	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	春野第3分団金川			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	4,348	751	871	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-129	施設コード	00004	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	佐久間第2分団大嶺車庫			
所在(町名・番地)	天竜区龍山町大嶺272-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	43.20	土地面積 263.03	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2000/3/30		
	経過年数(主要建物)	23		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



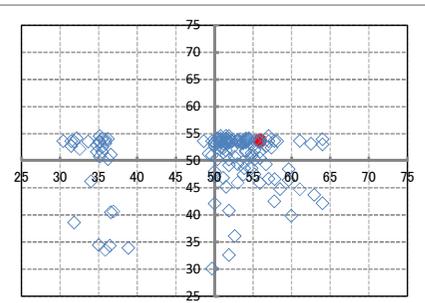
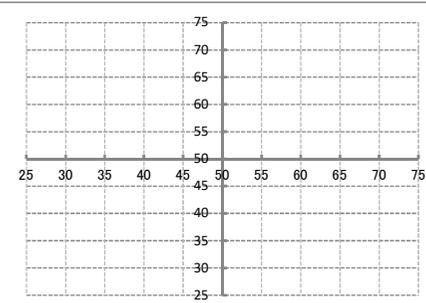
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	10	10	10
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	10	10	10	
行政コスト(B-A)		8	8	8
収支前年比		100.00	100.00	100.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		85	85	85
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	208	620	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
22-010	龍山齒科診療所	生活	0.4
01-026	龍山協働センター	地域	0.4
05-047	龍山総合運動場管理棟	小規模等	0.6
18-013	旧龍山郷土文化保存伝習施設	地域	0.8
05-035	龍山健康増進センター	生活	0.8
09-011	龍山保健センター	地域	1.4
13-088	戸倉団地特定公共賃貸住宅	地域	1.5
13-089	戸倉団地定住促進住宅	地域	1.5



基本情報	リストNo	14-129	施設コード	00004	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	佐久間第2分団大嶺車庫			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
	主な利用者	消防団員					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測					
	特記事項	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団員数の減少に伴い、施設を封鎖している。					
	対応策	庁舎及び車庫としての機能は廃止し、現在は資器材を保管している。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	○	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	185	185	185	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>				<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>			
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
		<p>当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。</p>							

施設カルテ 2023

リストNo	14-130	施設コード	00006	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	佐久間第2分団瀬尻車庫			
所在(町名・番地)	天竜区龍山町瀬尻930-15			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	56.00	土地面積 108.90	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		うち所有面積 0.00
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 108.90
	建築年月日(主要建物)	1986/2/28		
	経過年数(主要建物)	37		代表地目(現況地目)
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	19	15	14
	物件費(借地利)	0	0	0
支出計(B)	19	15	14	
行政コスト(B-A)		19	15	14
収支前年比		126.67	107.14	93.33
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		257	257	257
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	10	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
02-008	龍山明窓寮教職員住宅	地域	0.0
18-061	旧龍山北小学校	地域	0.1
03-019	龍山森林文化会館	地域	0.2
04-059	瀬尻不動の滝遊歩道	小規模等	0.7



基本情報	リストNo	14-130	施設コード	00006	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	佐久間第2分団瀬尻車庫			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。		
		特記事項					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
			—	2021	—	—	—
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民生導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	339	268	250	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-132	施設コード	00858
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	佐久間第1分団川合		
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町川合891-6		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	16.80	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1994/4/1	
	経過年数(主要建物)	29	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	22	15	4
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	22	15	4	
行政コスト(B-A)	22	15	4	
収支前年比	146.67	375.00	21.05	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	34	34	34	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
全戸数	—	—	—	
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	79	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-135	佐久間第1分団平沢	コミュニティ	1.4
14-136	佐久間第1分団中部	コミュニティ	1.5
14-028	天竜消防署佐久間出張所	地域	1.9
02-006	川合教職員住宅	地域	0.1
25-026	旧佐久間簡易水道	—	0.2
15-145	佐久間中学校	生活	1.1
02-011	佐久間医療職員等住宅(リュミエールさくま)	地域	1.3
02-017	平沢医師住宅	地域	1.3
02-002	水巻寮教職員住宅	地域	1.3
02-012	平沢医療職員等住宅	地域	1.4
13-087	平沢団地	地域	1.4



基本情報	リストNo	14-132	施設コード	00858	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	佐久間第1分団川合			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,310	893	238	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-134	施設コード	00863	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	佐久間第1分団柏古瀬			
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町浦川2935-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	94.90	土地面積 630.59	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1986/3/1		
	経過年数(主要建物)	37		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



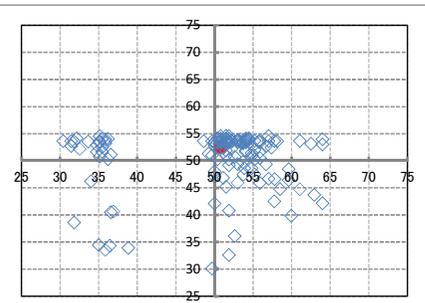
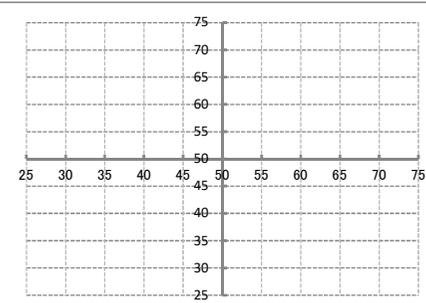
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	378	0	0
	物件費(光熱水費)	100	93	88
	物件費(借地料)	148	148	148
支出計(B)	626	241	236	
行政コスト(B-A)		626	241	236
収支前年比		259.75	102.12	99.16
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
22-012	浜松市国民健康保険佐久間病院附属浦川診療所	生活	0.1
15-085	浦川小学校	生活	0.3
13-078	浦川団地	地域	0.4
03-066	浦川ふれあいセンター	生活	0.5
08-075	浦川幼稚園	生活	0.6
26-023	浦川浄化センター	—	0.6
26-027	農業集落排水上市場処理場	—	0.8
05-031	佐久間瞑想館	地域	1.0

施設周辺地図情報	

基本情報	リストNo	14-134	施設コード	00863	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	佐久間第1分団柏古瀬			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,596	2,540	2,487	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-135	施設コード	00872	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	佐久間第1分団平沢			
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町中部434-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	13.20	土地面積 20.00	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2002/4/1		
	経過年数(主要建物)	21		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	0	0	0	
行政コスト(B-A)		0	0	0
収支前年比		—	—	0.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-136	佐久間第1分団中部	コミュニティ	0.3
14-028	天竜消防署佐久間出張所	地域	0.5
14-132	佐久間第1分団川合	コミュニティ	1.4
同分類			
その他の分類			
02-012	平沢医療職員等住宅	地域	0.0
13-087	平沢団地	地域	0.1
02-011	佐久間医療職員等住宅(リュミエールさくま)	地域	0.1
02-002	水巻寮教職員住宅	地域	0.1
02-017	平沢医師住宅	地域	0.2
02-016	中部医師住宅	地域	0.2
21-006	佐久間・水窪斎場	地域	0.3
22-011	中部歯科診療所	生活	0.3



基本情報	リストNo	14-135	施設コード	00872	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	佐久間第1分団平沢			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況 のべ募集人員 参加者数	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	予算が確保でき次第、廃止予定。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-136	施設コード	04727
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	佐久間第1分団中部		
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町中部219-10		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	54.20	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2002/3/1	
経過年数(主要建物)	21	代表地目(現況地目)	0.00
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	16
	維持補修費(修繕費)	369	0	0
	物件費(光熱水費)	54	50	30
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	423	50	46	
行政コスト(B-A)	423	50	46	
収支前年比	846.00	108.70	88.46	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	294	352	352	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

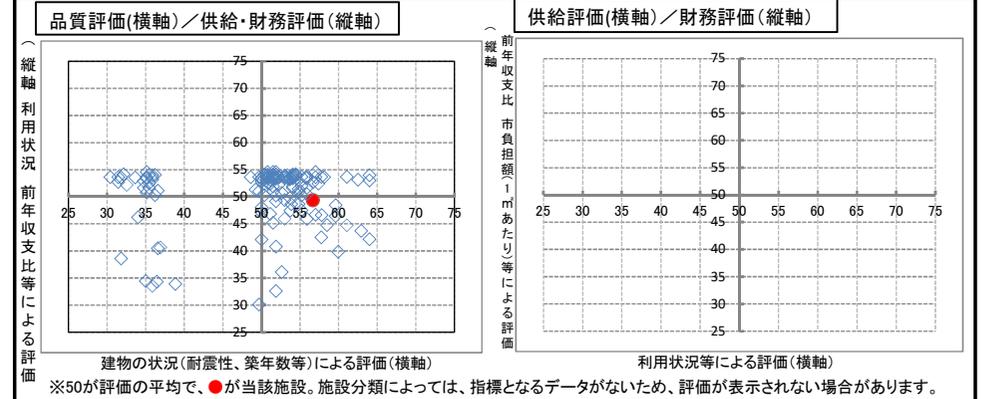
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-135	佐久間第1分団平沢	コミュニティ	0.3
14-028	天竜消防署佐久間出張所	地域	0.5
14-132	佐久間第1分団川合	コミュニティ	1.5
22-011	中部歯科診療所	生活	0.0
02-016	中部医師住宅	地域	0.1
22-003	浜松市国民健康保険佐久間病院	広域	0.1
01-027	佐久間協働センター	地域	0.1
02-002	水巻療養職員住宅	地域	0.2
13-087	平沢団地	地域	0.2
02-012	平沢医療職員等住宅	地域	0.3
02-011	佐久間医療職員等住宅(リュミエールさくま)	地域	0.3



基本情報	リストNo	14-136	施設コード	04727	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	佐久間第1分団中部			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。		
		特記事項					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	7,804	923	849	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。							

リストNo	14-137	施設コード	00873	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	佐久間第2分団舟戸			
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町大井2444-64			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	84.30	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1994/4/1		
	経過年数(主要建物)	29		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	460	2,498
	物件費(光熱水費)	135	163	98
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	135	623	2,596
行政コスト(B-A)		135	623	2,596
収支前年比		21.67	24.00	950.92
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		229	229	229
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	528	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	22-013	浜松市国民健康保険佐久間病院附属山香診療所	生活
03-065		山香ふれあいセンター	生活	0.3
13-081		山香団地	地域	0.3



基本情報	リストNo	14-137	施設コード	00873	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	佐久間第2分団舟戸			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,601	7,390	30,795	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
	利用者の圏域毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-139	施設コード	00878
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	佐久間第2分団松島		
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町相月2746-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	24.80	土地面積 26.83
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1994/4/1	
	経過年数(主要建物)	29	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	7	5	4
	物件費(借地料)	8	8	8
支出計(B)	15	13	12	
行政コスト(B-A)		15	13	12
収支前年比		115.38	108.33	120.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

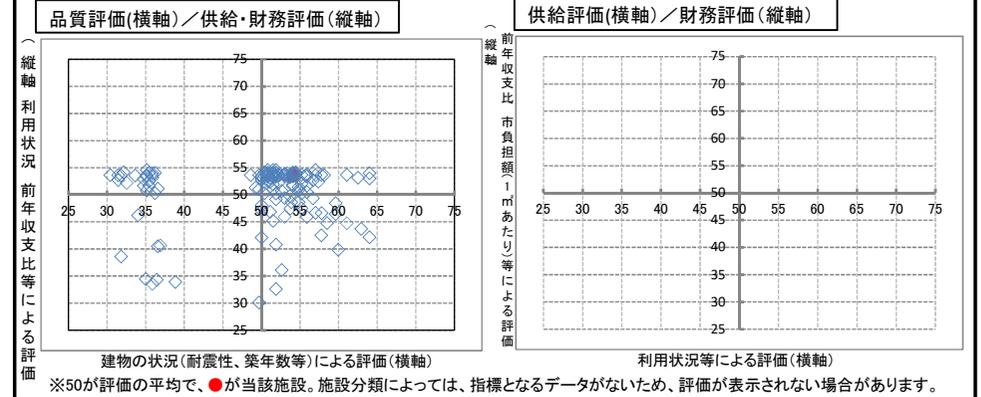
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
その他の分類	03-064	城西ふれあいセンター	生活	0.3
	13-077	芋堀団地	地域	0.3
	25-030	旧城西簡易水道	—	0.4
	04-040	高根城復元施設	文化財	1.4
	26-025	城西浄化センター	—	1.6
	15-143	水窪中学校	生活	2.0
05-026	水窪総合体育館	地域	2.0	



基本情報	リストNo	14-139	施設コード	00878	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	佐久間第2分団松島			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	605	524	484	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。							

リストNo	14-142	施設コード	01332
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	水窪第1分団第1部本町詰所		
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家2578-5		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	90.94	土地面積 59.69
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1992/2/28	
	経過年数(主要建物)	31	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	2	2
	収入計(A)	0	2	2
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	500	0	0
	物件費(光熱水費)	62	68	53
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	562	68	53
行政コスト(B-A)	562	66	51	
収支前年比	851.52	129.41	100.00	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	159	525	525	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	533	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ	0.3
14-144	水窪第1分団第4部上村蔵置所	コミュニティ	0.7
14-145	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設	コミュニティ	1.2
14-027	天竜消防署水窪出張所	地域	1.5
14-146	水窪第2分団第5部竜戸詰所	コミュニティ	1.7
13-076	水窪団地	地域	0.1
10-018	水窪高齢者交流センター	地域	0.2
15-095	水窪小学校	生活	0.2
02-004	神原下教職員住宅	地域	0.3
02-005	神原上教職員住宅	地域	0.4
05-026	水窪総合体育館	地域	0.4
25-021	旧簡易水道新道	—	0.4
02-010	神原市有住宅	地域	0.5



基本情報	リストNo	14-142	施設コード	01332	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	水窪第1分団第1部本町詰所			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。		
		特記事項					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
			—	2021	—	—	—
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,180	726	561	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

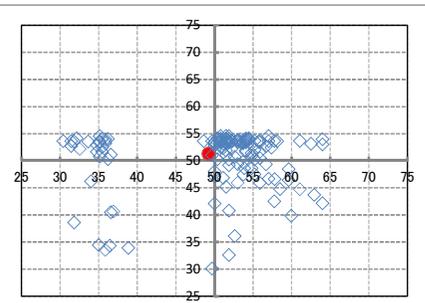
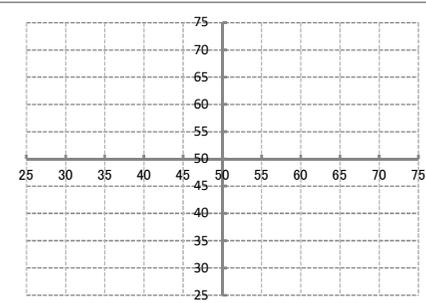
リストNo	14-143	施設コード	01334		
利用用途別分類(施設分類)	消防施設				
施設名	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設				
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家2935-2				
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域			
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設		
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳		
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘		
設置根拠(法)	—				
条例	—				
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者	消防団員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	249.60	土地情報		
	構造(主要建物)	木造		土地面積	208.91
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積	208.91
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—		代表地目(現況地目)	宅地
	建築年月日(主要建物)	1995/1/31			
	経過年数(主要建物)	28			
用途地域	都市計画区域外				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	・維持管理費には第3部大里蔵置所、第3部神東蔵置所及び第3部暁蔵置所分を含む。				



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	494	0	0
	物件費(光熱水費)	117	114	112
	物件費(借地利)	0	0	0
	支出計(B)	611	114	112
	行政コスト(B-A)	611	114	112
	収支前年比	535.96	101.79	56.28
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	82	82	82
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,863	189	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ	0.3		
	14-144	水窪第1分団第4部上村蔵置所	コミュニティ	0.9		
	14-145	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設	コミュニティ	1.0		
	14-027	天竜消防署水窪出張所	地域	1.3		
	14-146	水窪第2分団第5部竜戸詰所	コミュニティ	1.6		
その他の分類	15-095	水窪小学校	生活	0.1		
	02-004	神原下教職員住宅	地域	0.1		
	10-018	水窪高齢者交流センター	地域	0.1		
	02-005	神原上教職員住宅	地域	0.1		
	02-010	神原市有住宅	地域	0.2		
	25-021	旧簡易水道新道	—	0.2		
	13-076	水窪団地	地域	0.3		
	01-028	水窪協働センター	地域	0.6		
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	14-143	施設コード	01334	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	2,448	457	449	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p>		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p>		<p>他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>			
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
		2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。</p>									

施設カルテ 2023

リストNo	14-144	施設コード	01335	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	水窪第1分団第4部上村蔵置所			
所在(町名・番地)	天竜区水窪町山住565-4			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	24.65	土地面積 29.17	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1994/4/1		
	経過年数(主要建物)	29		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	2	2	2
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	2	2	2	
行政コスト(B-A)		2	2	2
収支前年比		100.00	100.00	100.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		50	50	50
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	116	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ	0.7
14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ	0.9
14-145	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設	コミュニティ	1.6
14-146	水窪第2分団第5部竜戸詰所	コミュニティ	1.8
14-027	天竜消防署水窪出張所	地域	1.9
25-029	上村配水池	—	0.1
15-143	水窪中学校	生活	0.4
05-026	水窪総合体育館	地域	0.6
13-076	水窪団地	地域	0.7
10-018	水窪高齢者交流センター	地域	0.8
15-095	水窪小学校	生活	0.9
25-025	向島浄水場	—	0.9
02-004	神原下教職員住宅	地域	1.0



基本情報	リストNo	14-144	施設コード	01335	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	水窪第1分団第4部上村蔵置所			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
	施設に関する課題等(ハード面から)						
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団員数の減少に伴い、現在使用していない。					
	対応策	庁舎及び車庫としての機能は廃止し、現在は貯水槽及び倉庫として使用している。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	○	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	81	81	81	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
		当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。						

リストNo	14-145	施設コード	01333
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設		
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家3388-10		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	194.22	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1993/3/10	
経過年数(主要建物)	30	代表地目(現況地目)	0.00
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	*維持管理経費には、第4部小畑蔵置所及び大原詰所分を含む。		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	510	0	0
	物件費(光熱水費)	132	109	76
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	642	109	76
	行政コスト(B-A)	642	109	76
	収支前年比	588.99	143.42	108.57
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	809	809	809
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	4,493	—	

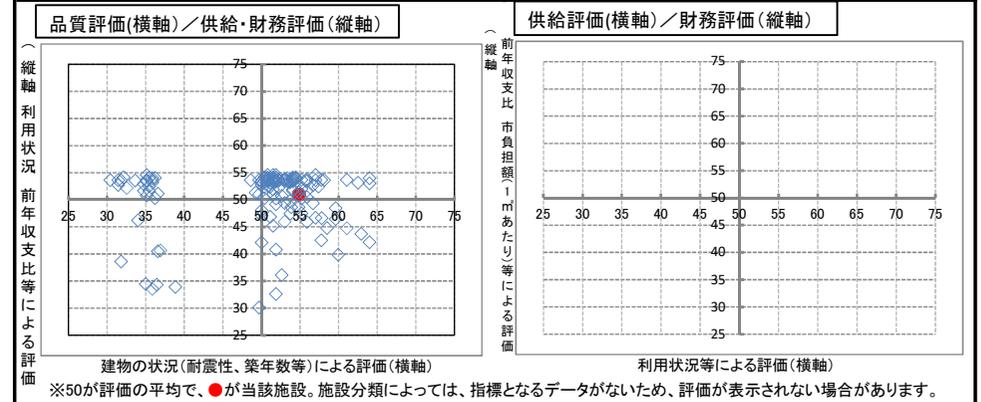
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-027	天竜消防署水窪出張所	地域	0.3
14-146	水窪第2分団第5部竜戸詰所	コミュニティ	0.8
14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ	1.0
14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ	1.2
14-144	水窪第1分団第4部上村蔵置所	コミュニティ	1.6
14-147	水窪第2分団第6部長尾詰所	コミュニティ	1.7
05-046	水窪グラウンド管理棟	小規模等	0.0
05-037	水窪小畑プール管理棟	コミュニティ	0.2
03-018	水窪文化会館	地域	0.4
01-028	水窪協働センター	地域	0.4
13-082	大原団地	地域	0.4
04-055	水窪観光展示休憩所	小規模等	0.4
02-009	水窪単身寮教職員住宅	地域	0.5
13-070	つづじヶ丘団地	地域	0.6



基本情報	リストNo	14-145	施設コード	01333	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	3,306	561	391	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。							

リストNo	14-146	施設コード	01336
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	水窪第2分団第5部竜戸詰所		
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家7316-9		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	74.80	土地面積 59.32
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1999/12/13	
	経過年数(主要建物)	23	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



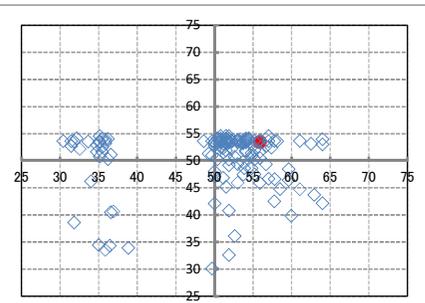
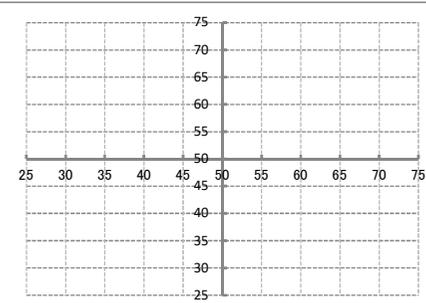
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	96	72	76
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	96	72	76
	行政コスト(B-A)	96	72	76
	収支前年比	133.33	94.74	107.04
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	550	550	550
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	5,680	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-027	天竜消防署水窪出張所	地域	0.8
14-145	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設	コミュニティ	0.8
14-147	水窪第2分団第6部長尾詰所	コミュニティ	1.6
14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ	1.6
14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ	1.7
14-144	水窪第1分団第4部上村蔵置所	コミュニティ	1.8
04-027	水窪民俗資料館	地域	0.2
04-039	民俗資料館旧久保邸	文化財	0.2
13-070	つっぴヶ丘団地	地域	0.8
02-009	水窪単身寮教職員住宅	地域	0.8
05-037	水窪小畑プール管理棟	コミュニティ	0.8
05-046	水窪グラウンド管理棟	小規模等	0.9
13-082	大原団地	地域	0.9
25-025	向島浄水場	—	1.0



基本情報	リストNo	14-146	施設コード	01336	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	水窪第2分団第5部竜戸詰所			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,283	963	1,016	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-147	施設コード	01337
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	水窪第2分団第6部長尾詰所		
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家3903-6		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	89.55	土地面積 142.58
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1992/4/1	
	経過年数(主要建物)	31	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	448	441	0
	物件費(光熱水費)	42	37	42
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	490	478	42	
行政コスト(B-A)		490	478	42
収支前年比		102.51	1138.10	120.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		166	166	166
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,272	554	—	

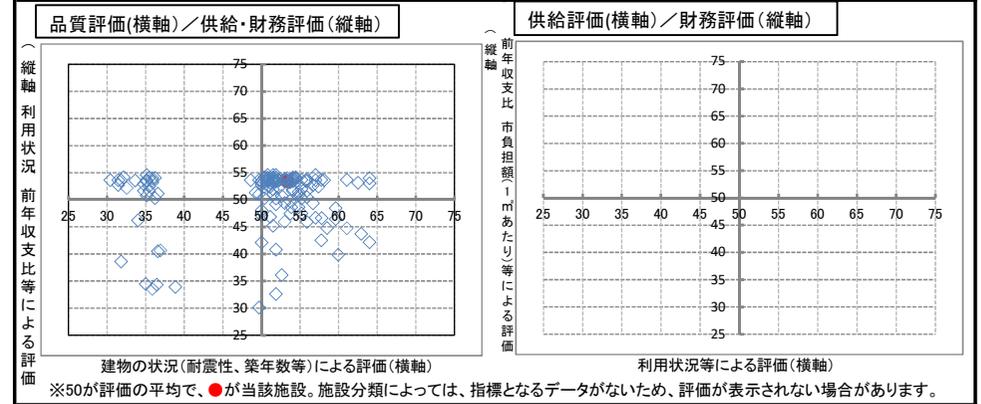
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-027	天竜消防署水窪出張所	地域	1.4
14-146	水窪第2分団第5部竜戸詰所	コミュニティ	1.6
14-145	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設	コミュニティ	1.7
25-039	長尾配水場	—	0.3
25-042	尾呂第2配水場	—	1.0
13-070	つつじヶ丘団地	地域	1.1
02-009	水窪単身寮教職員住宅	地域	1.2
13-082	大原団地	地域	1.3
05-037	水窪小畑プール管理棟	コミュニティ	1.5
05-046	水窪グラウンド管理棟	小規模等	1.7
04-039	民俗資料館旧久保邸	文化財	1.8



基本情報	リストNo	14-147	施設コード	01337	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	水窪第2分団第6部長尾詰所			所管課	施設	消防局天竜消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—		2022	—	のべ募集人員	参加者数
		—		2021	—	—	—
		—		2020	—	—	—
	—		2022	—	—	—	
事業②	—		2021	—	—	—	
	—		2020	—	—	—	
	—		2022	—	—	—	
事業③	—		2021	—	—	—	
	—		2020	—	—	—	
	—		2022	—	—	—	
事業④	—		2021	—	—	—	
	—		2020	—	—	—	
	—		2022	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	5,472	5,338	469	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。							

リストNo	14-148	施設コード	01338	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	水窪第2分団第7部西浦詰所			
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家5286-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	102.89	土地面積 236.22	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.45		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	—		
	経過年数(主要建物)	—		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	187
	物件費(光熱水費)	23	22	57
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	23	22	244	
行政コスト(B-A)		23	22	244
収支前年比		104.55	9.02	976.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		191	191	191
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	636	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴					
近隣施設					
No	施設名	圏域種別	距離(km)		
同分類					
その他の分類					
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	14-148	施設コード	01338	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	水窪第2分団第7部西浦詰所			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。		
		特記事項					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
				2021	—	—	—
2020				—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
	2020		—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。なお、水窪第2分団第7部西浦詰所の耐震性能はランクⅢとなっている。(Is値0.45)					
	対応策	令和5年度解体予定					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	令和5年度廃止予定	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	224	214	2,371	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

施設カルテ 2023

リストNo	14-149	施設コード	01339
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	水窪第1分団第8部門柝消防会館ほか3施設		
所在(町名・番地)	天竜区水窪町山住244-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局天竜消防署	課長名 岡田 充弘
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	105.52	土地面積 518.20
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.37	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	—	
	経過年数(主要建物)	—	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	・維持管理経費には第8部門柝蔵置所、第8部会館前倉庫及び第8部学校前倉庫を含む。		



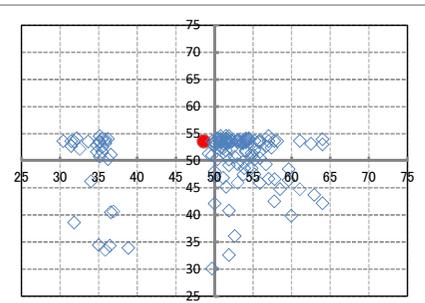
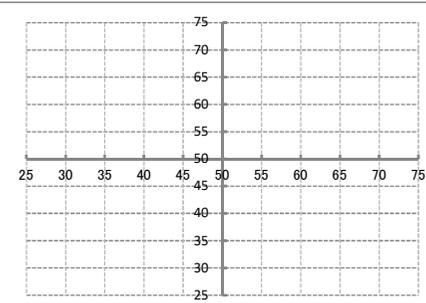
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	43	37	52
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	43	37	52	
行政コスト(B-A)		43	37	52
収支前年比		116.22	71.15	98.11
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		104	104	209
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	863	585	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
25-044	門柝配水場	—	0.3



基本情報	リストNo	14-149	施設コード	01339	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	水窪第1分団第8部門柘消防会館ほか3施設			施設	消防局天竜消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。なお、水窪第1分団第8部門柘消防会館ほか3施設の耐震性能はランクⅢとなっている。(Is値0.37)					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	門柘消防会館に含まれる会館前倉庫は令和5年度に廃止。	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
複合化	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	○	—	団員数の推移を基に、施設の集約又は他の分団施設と統廃合を検討する。		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	408	351	493	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		
参考	 <p>品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)</p>				 <p>供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。</p> <p>利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。</p> <p>さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。</p>								

リストNo	14-150	施設コード	05642	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)			
所在(町名・番地)	浜北区横須賀800-4			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局浜北消防署	課長名 吉田 宗広	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	174.88	土地面積 699.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2022/1/19		
	経過年数(主要建物)	1		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	79,860	—	79,860	
財源	国・県	1,857	—	1,857
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	70,800	—	70,800
	一般財源	7,203	—	7,203
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	253	0
	物件費(光熱水費)	628	80	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	628	333	0	
行政コスト(B-A)		628	333	0
収支前年比		188.59	—	—
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,511	1,511	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	19,501	47,445	—	

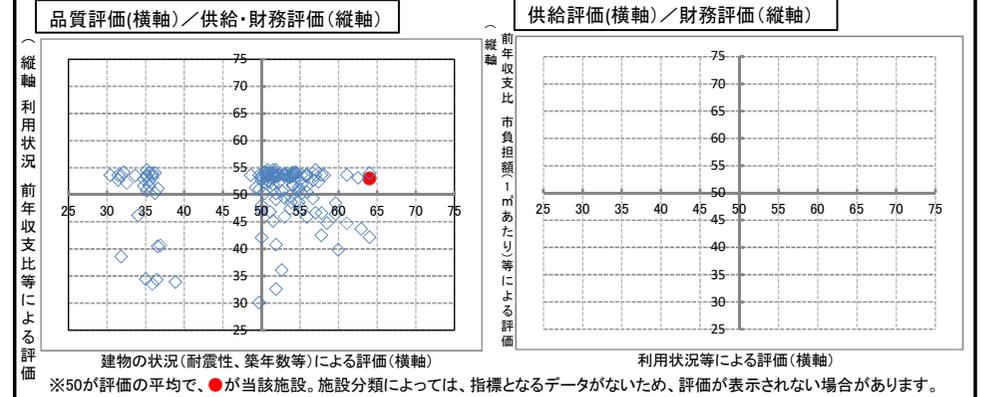
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-023	浜北消防署	地域	0.4
14-087	北浜東部分団美蘭	コミュニティ	1.2
14-085	浜名分団小松	コミュニティ	1.6
07-083	浜北第3分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(児童会)	生活	0.0
15-081	北浜小学校	生活	0.1
18-008	浜北防災倉庫	地域	0.3
05-020	浜北体育館	地域	0.3
16-011	浜北学校給食センター	地域	0.4
15-139	北浜中学校	生活	0.5
13-066	高畑団地	地域	0.5
17-008	美蘭中央公園	地域	0.7



基本情報	リストNo	14-150	施設コード	05642	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。			
	特記事項			—			
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	3,591	1,904	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努める。							